

平成12年度環境にやさしい企業行動調査（抜粋）

～ 11．環境会計について ～

11. 環境会計について

11-1. 環境省が昨年5月に公表した「環境会計システムの導入のためのガイドライン(2000年版)」(報告書「環境会計システムの確立に向けて(2000年報告)」所収)を知っていますか。

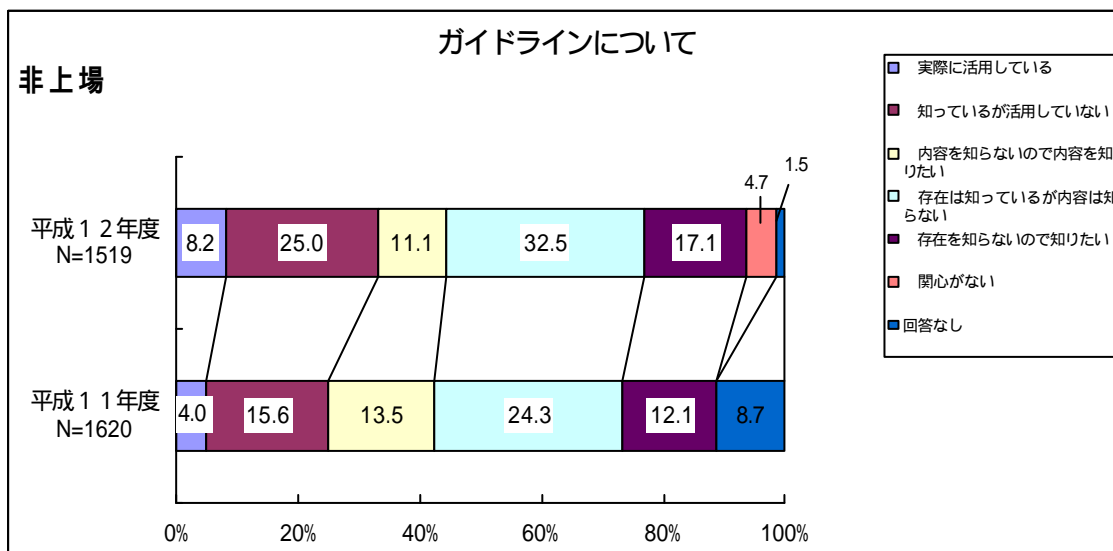
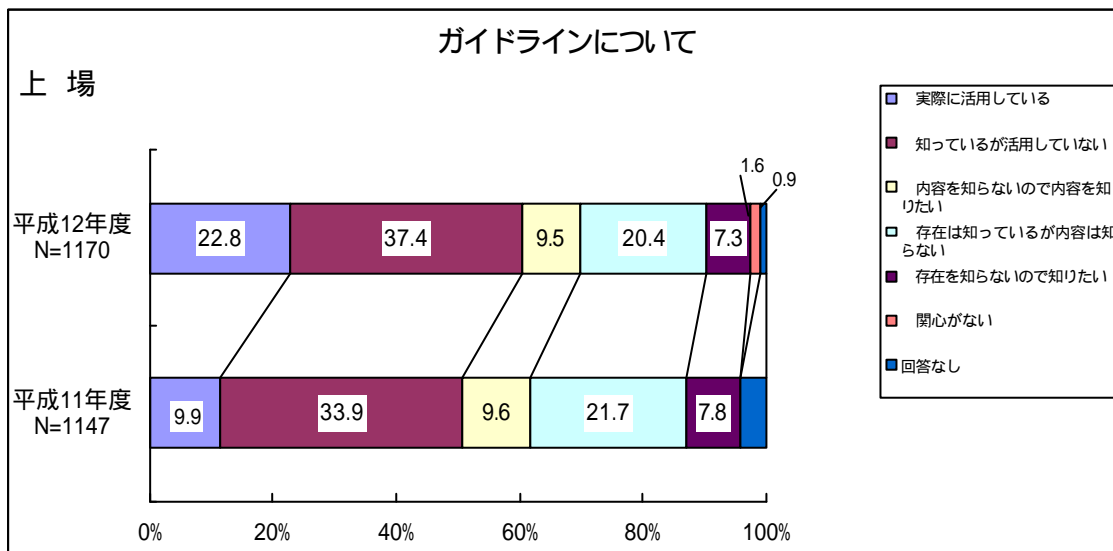
- 存在・内容を知っており、実際に活用している
- 存在・内容は知っているが、実際の活用はしていない
- 存在は知っているが、内容を知らないのでぜひ内容を知りたい
- 存在は知っているが、内容は知らない
- 存在を知らないので、是非知りたい
- 関心がない

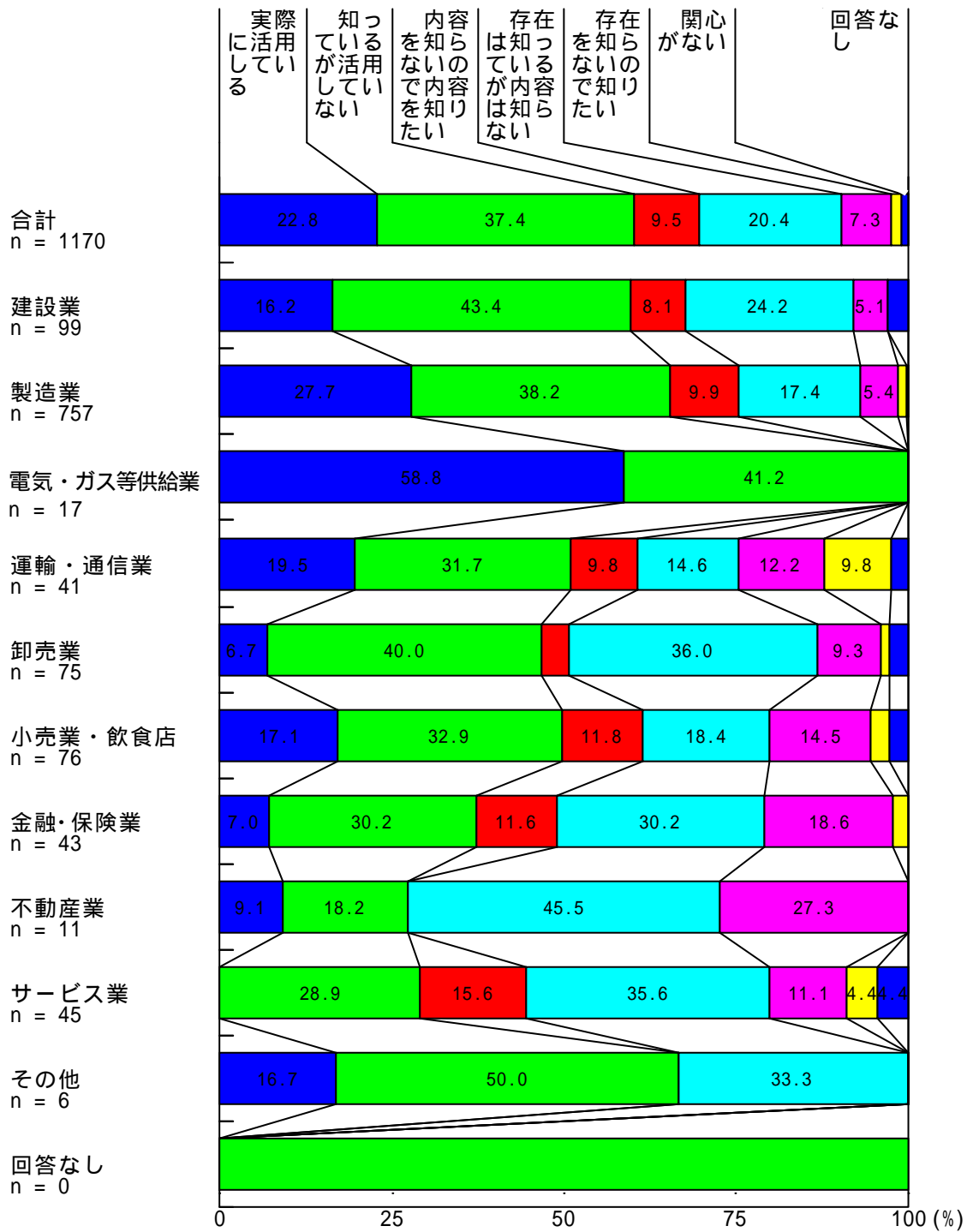
上場企業では、「存在・内容は知っているが、実際の活用はしていない」と回答した企業が37.4%と最も多く、次いで「存在・内容を知っており、実際に活用している」の22.8%、「存在は知っているが、内容は知らない」の20.4%などとなっている。

非上場企業では、「存在は知っているが、内容は知らない」と回答した企業が32.5%と最も多く、次いで「存在・内容は知っているが、実際の活用はしていない」の25.0%、「存在を知らないので、是非知りたい」の17.1%などとなっている。

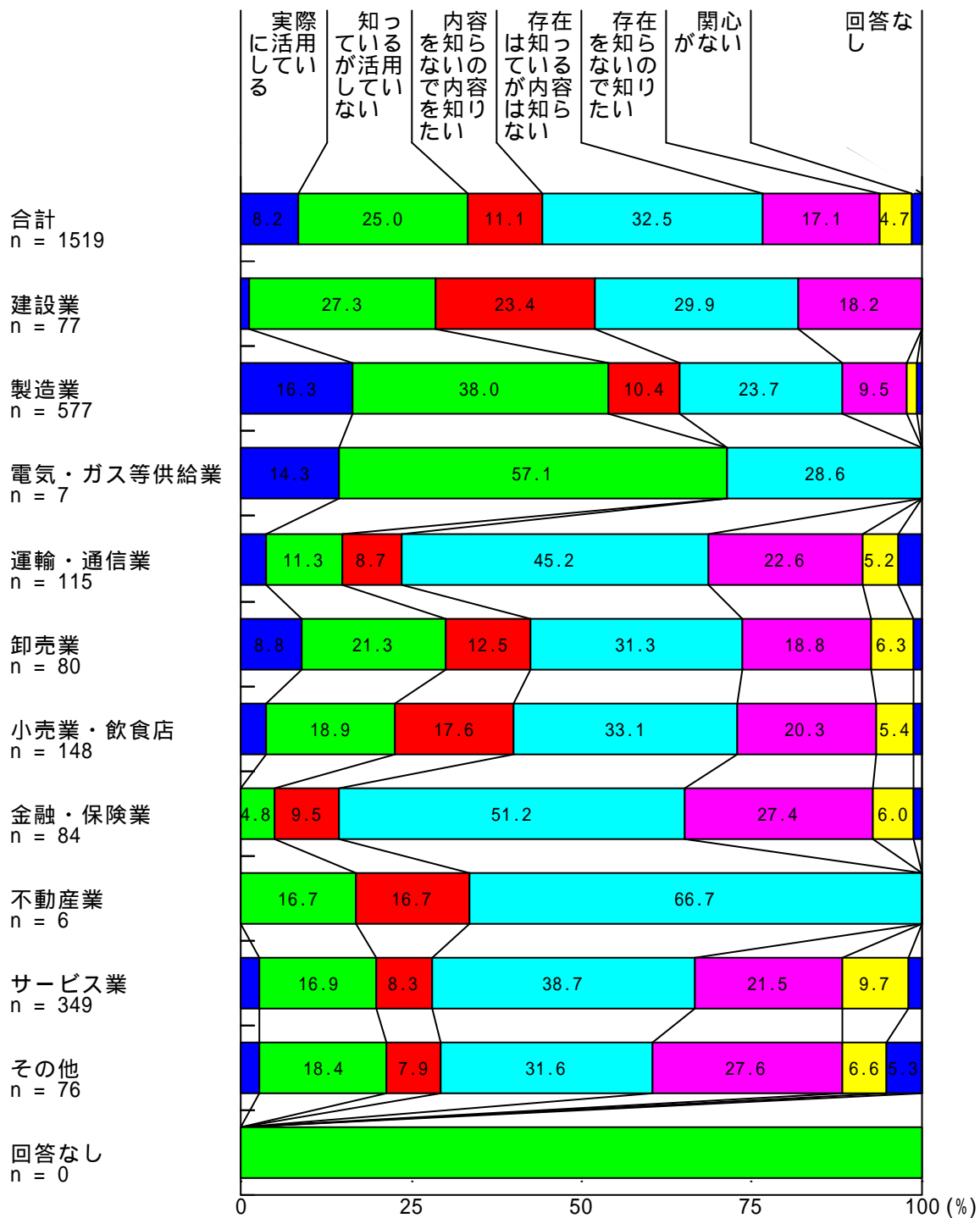
昨年度の調査は、「環境保全コストの把握及び公表に関するガイドライン(中間取りまとめ)」についてであったが参考までに掲載する。「存在・内容を知っており、実際に活用している」は、上場企業で12.9ポイント、非上場企業で4.2ポイント増加している。

業種別にみると、「存在・内容を知っており実際に活用している」企業は、上場企業、非上場企業ともに、「電気・ガス等供給業」「製造業」でその割合が高く、また、売上高別にみると、売上高の高い企業ほど、その割合が高い傾向が見られる。

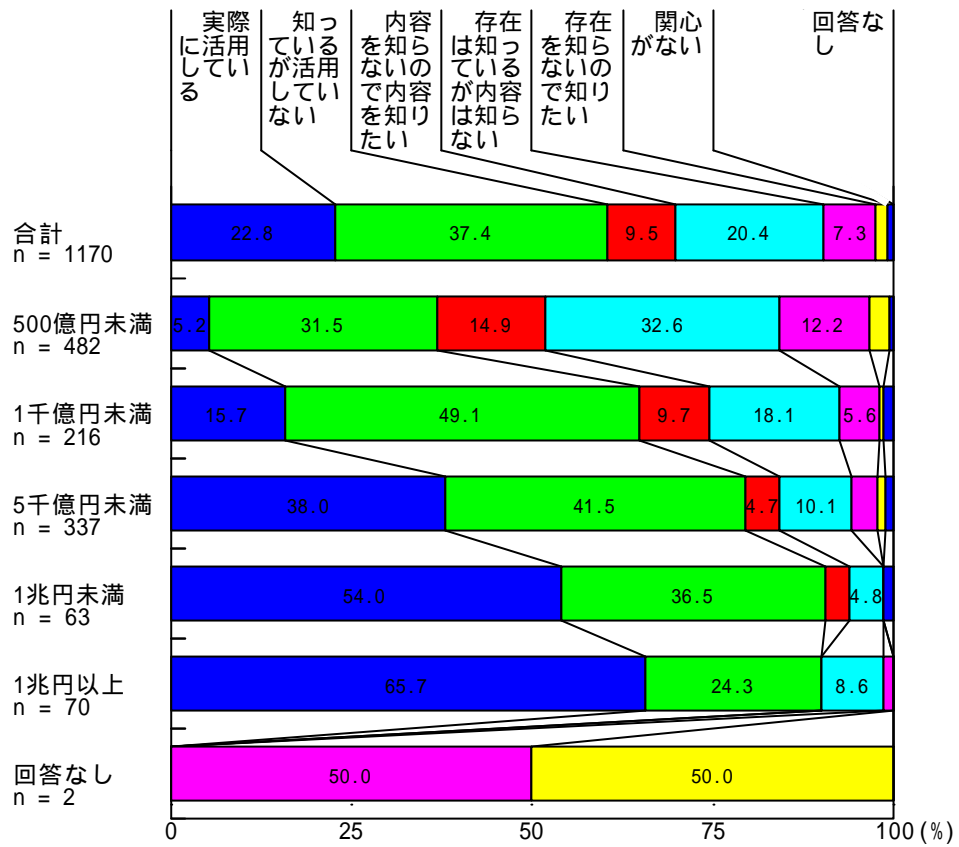




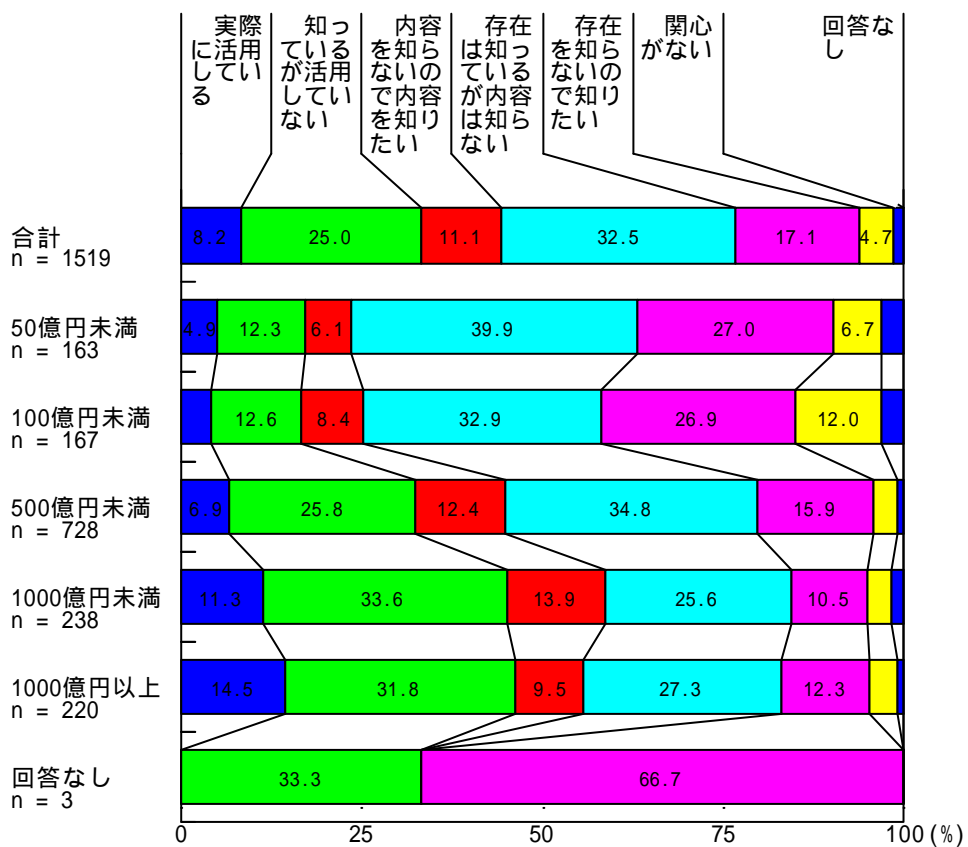
上場企業クロス業種



非上場企業クロス業種



上場企業クロス売上高



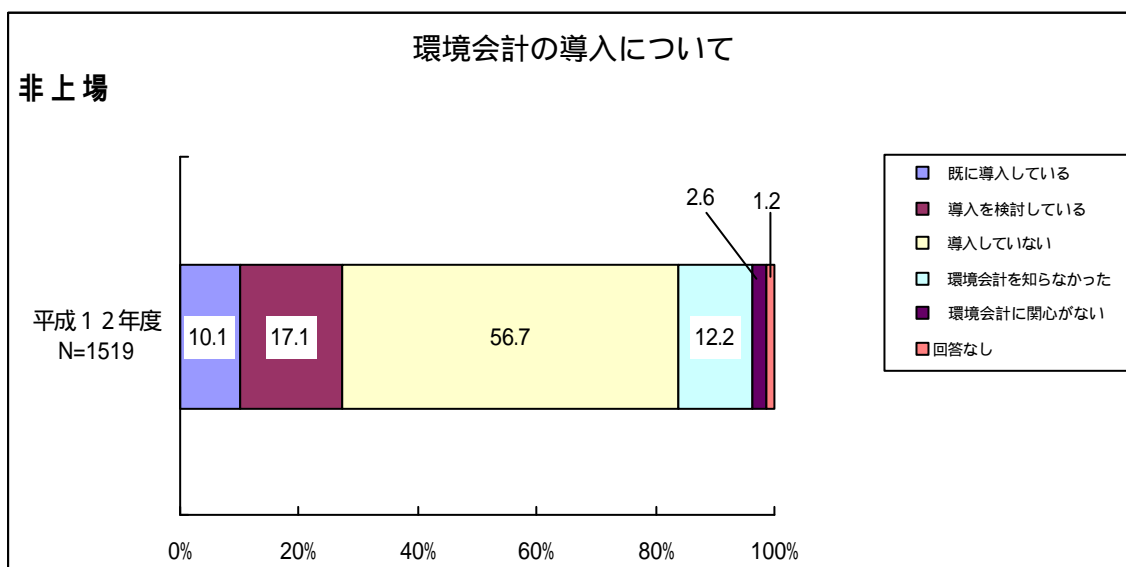
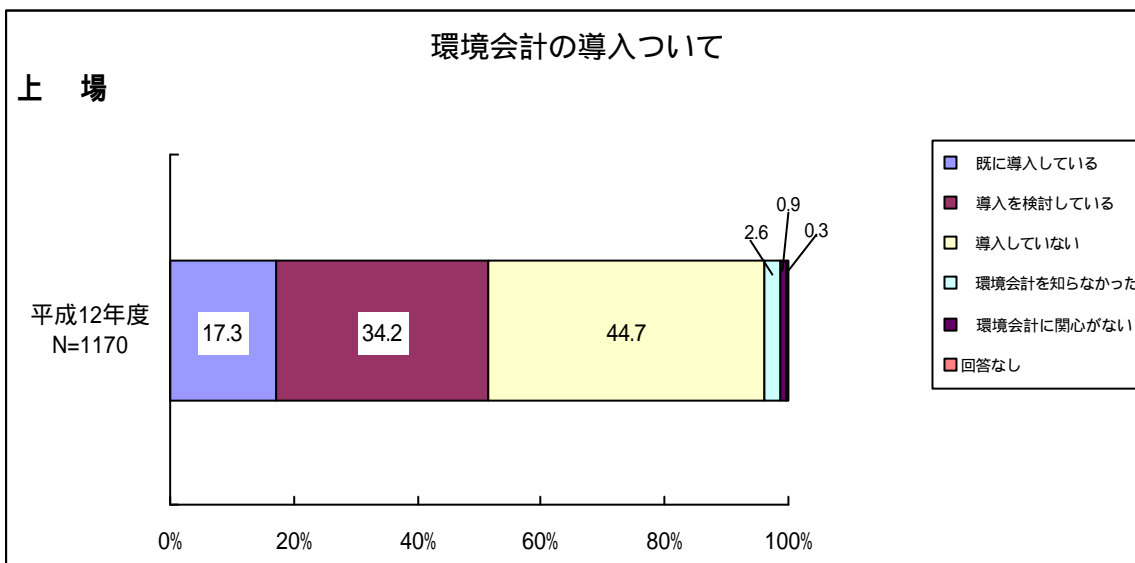
非上場企業クロス売上高

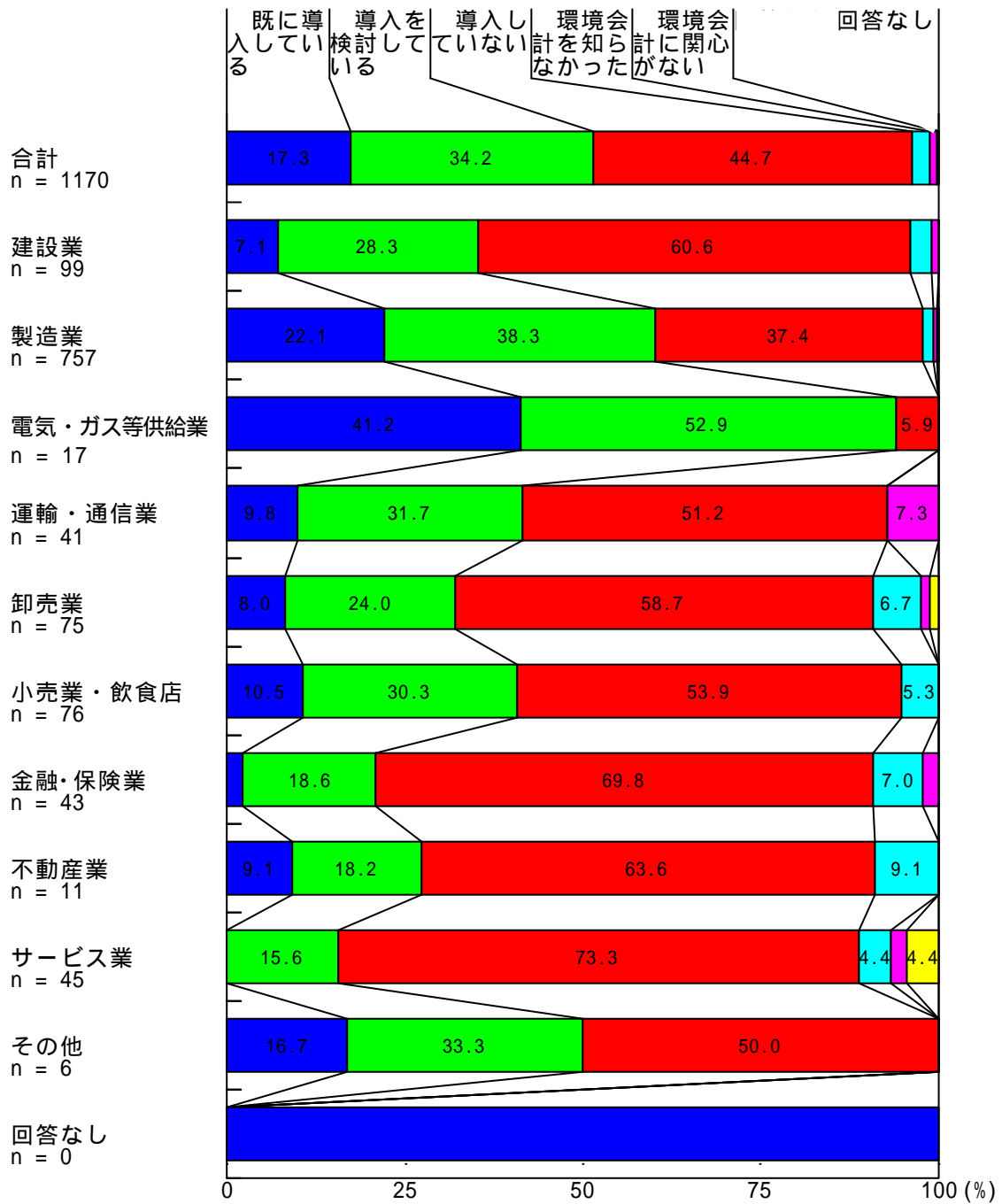
11 - 2 . 貴社では環境会計を導入していますか。

- 既に導入している
- 導入を検討している
- 導入していない
- 環境会計自体を知らなかった
- 環境会計について関心がない

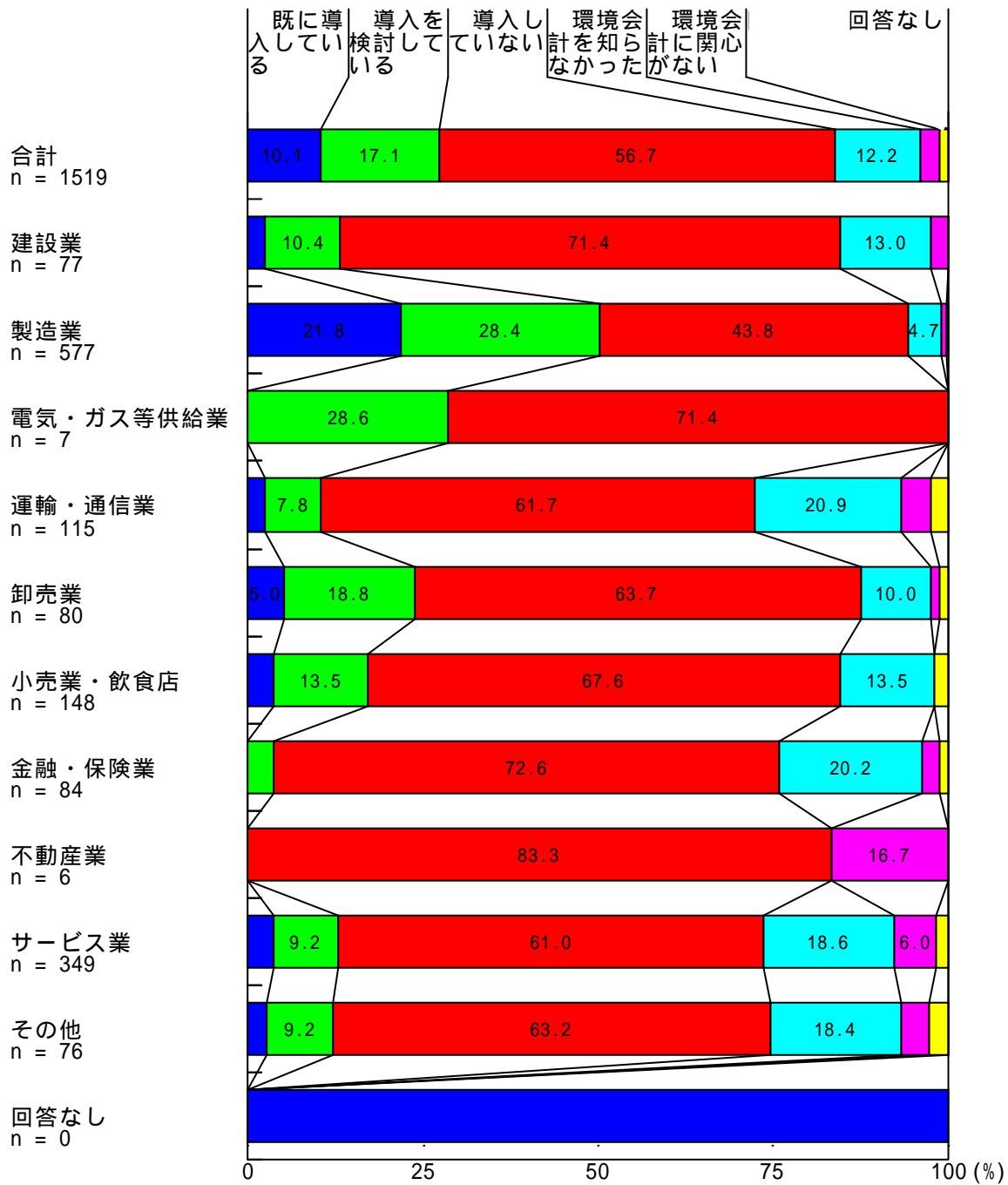
上場企業、非上場企業ともに、「導入していない」が44.7%、56.7%と最も多く、次いで「導入を検討している」の34.2%、17.1%、上場企業では「既に導入している」の17.3%、非上場企業では、「環境会計自体を知らなかった」の12.2%などとなっている。

業種別に見ると、「既に導入している」企業は、上場企業では「電気・ガス等供給業」「製造業」、非上場企業では「製造業」で割合が高く、売上高別でみると、売上高が高いほど「既に導入している」割合が高い傾向が見られる。

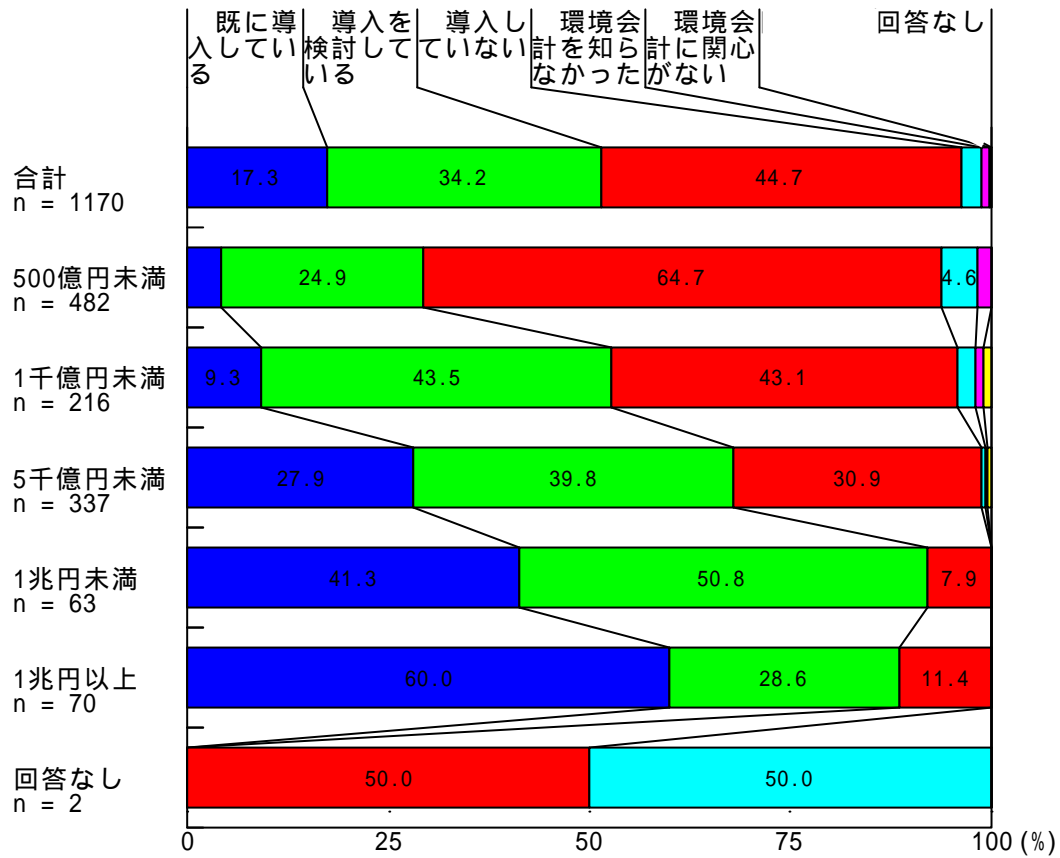




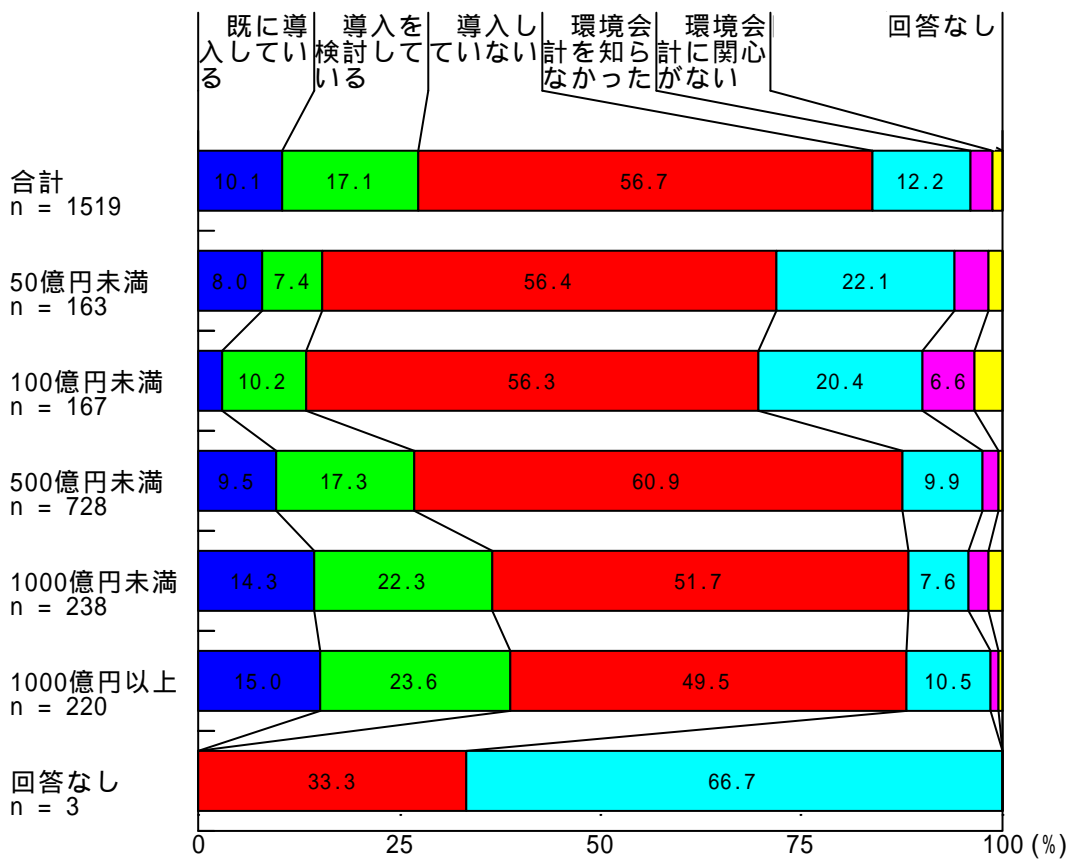
上場企業クロス業種



非上場企業クロス業種



上場企業クロス売上高



非上場企業クロス売上高

問11-2において に をした企業について、次の質問に回答してもらった。

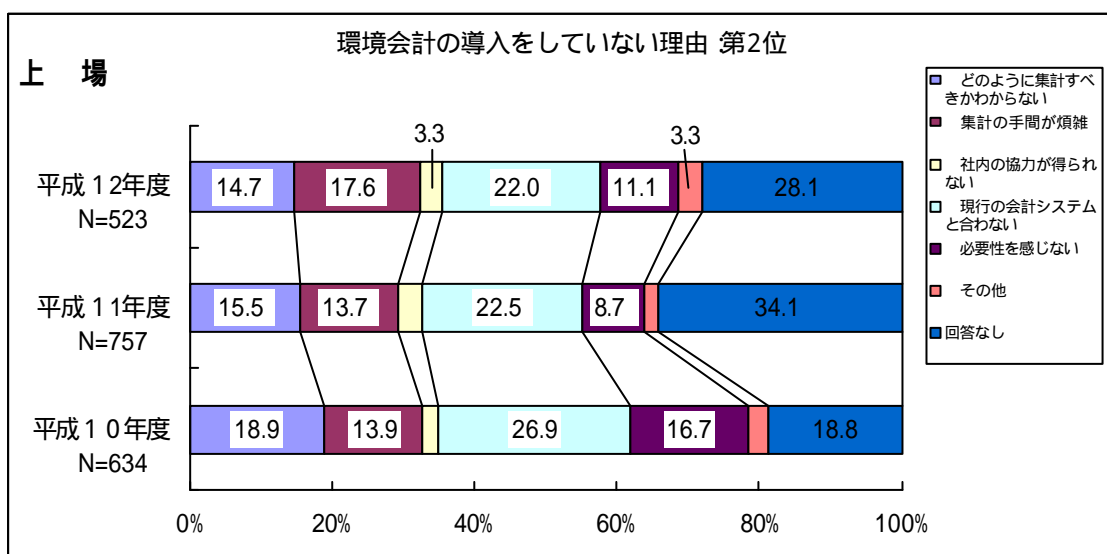
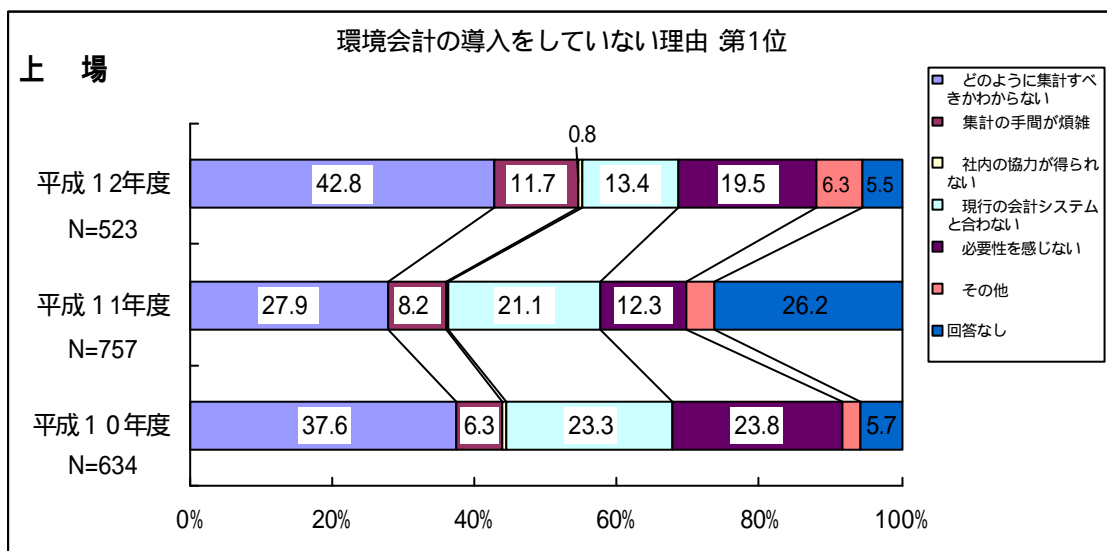
11-3. 貴社が現時点では環境会計の導入を行っていないのは、どのような理由からですか。優先順位順に2つお答え下さい。

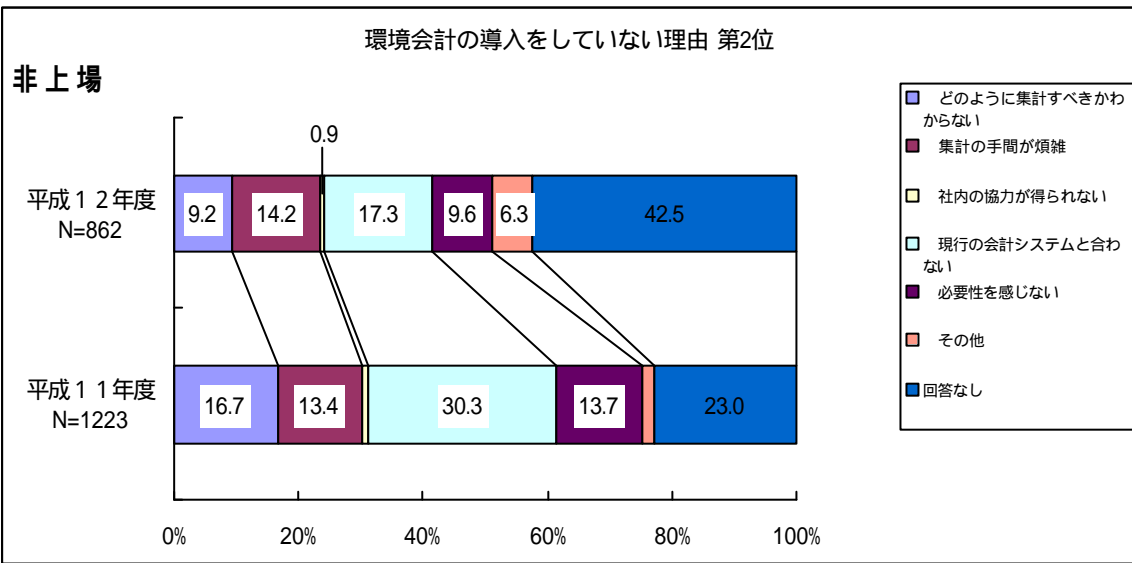
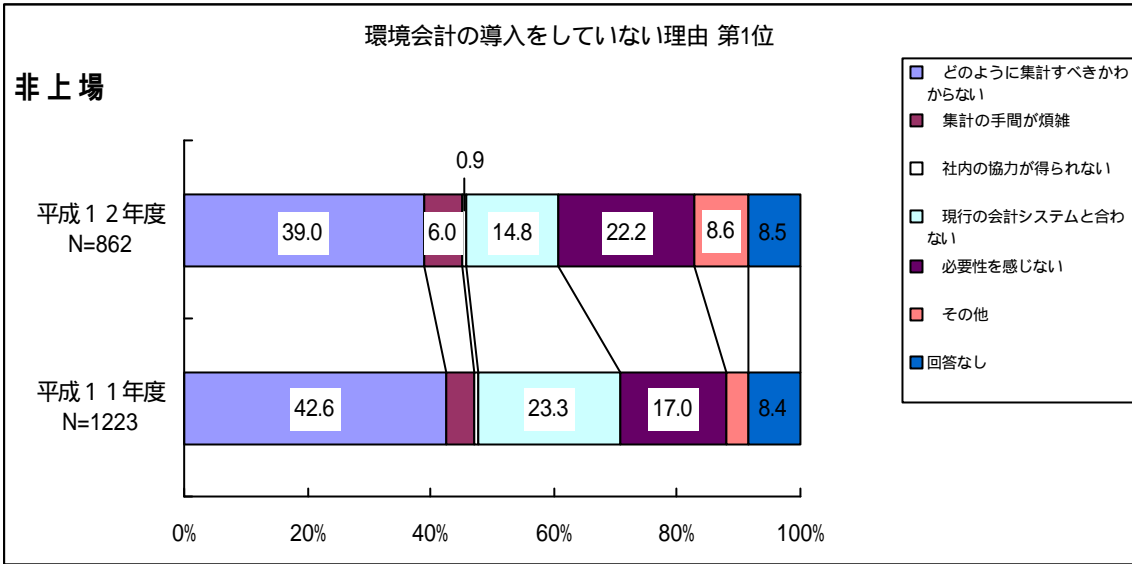
環境保全コストや効果の定義や範囲がはっきりせず、どのように集計すべきかわからない
 集計の手間が煩雑で大変であるため
 集計に当たり社内の協力が得られないため
 現行の会計システムが、特別な投資額や費用額の集計ができるようになっていないため
 環境会計を導入することの必要性を感じないから
 その他

優先順位の1位は、上場企業、非上場企業ともに、「環境保全コストや効果の定義や範囲がはっきりせず、どのように集計すべきかわからない」と回答した企業が42.8%、39.0%と最も多く、次いで「環境会計を導入することの必要性を感じないから」の19.5%、22.2%、「現行の会計システムが、特別な投資額や費用額の集計ができるようになっていないため」の13.4%、14.8%などとなっている。

優先順位の2位は、上場企業、非上場企業ともに、「現行の会計システムが、特別な投資額や費用額の集計ができるようになっていないため」が22.0%、17.3%と最も多く、次いで「集計の手間が煩雑で大変であるため」の17.6%、14.2%などとなっている。

昨年度の質問は「環境保全コストの集計を行っていないのはどのような理由からですか」であったが、参考に昨年の数字を掲載すると、上場企業では、第1位における割合の高い項目の傾向は同じであるが、「環境保全コストや効果の定義や範囲がはっきりせず、どのように集計すべきかわからない」が14.9ポイントと特に増加している。非上場企業では、第1位における「現行の会計システムが、特別な投資額や費用額の集計ができるようになっていないため」が8.5ポイントと特に減少している。

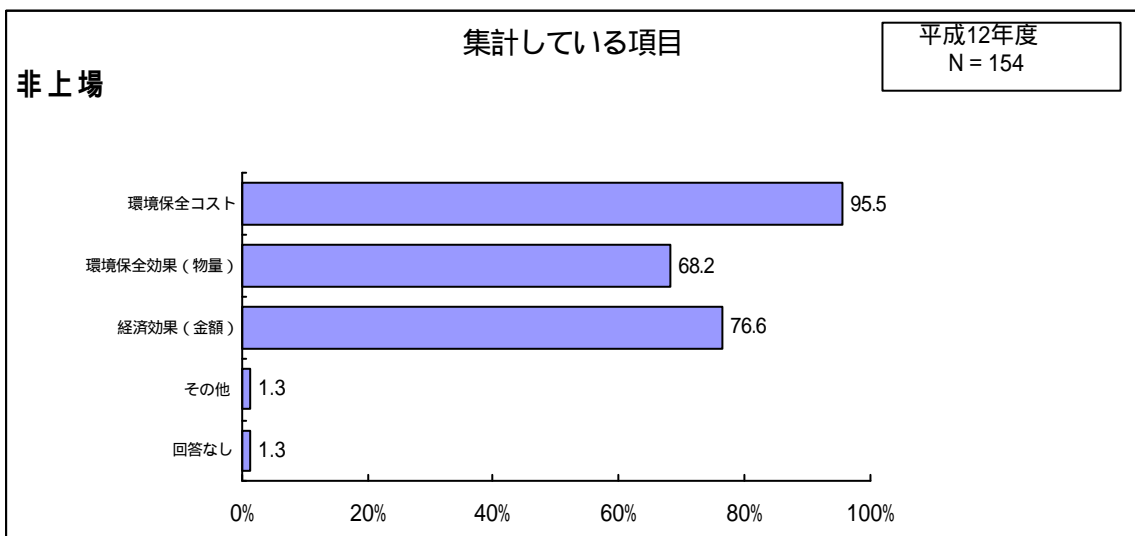
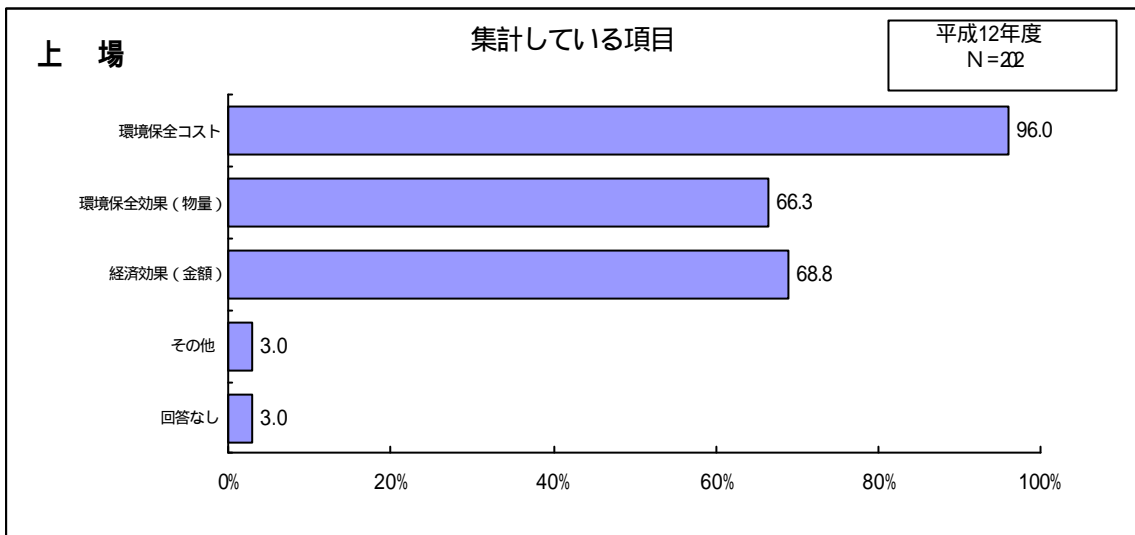




問11-2において、 に をした企業について、次の質問に回答してもらった。

11-4. 貴社で導入している環境会計において集計している項目にすべて をして下さい。
(複数回答可)
環境保全コスト
環境保全効果(物量)
環境保全対策に係る経済効果(金額)
その他

上場企業、非上場企業ともに、「環境保全コスト」と回答した企業が96.0%、95.5%と最も多く、次いで「環境保全対策に係る経済効果(金額)」の68.8%、76.6%、「環境保全効果(物量)」の66.3%、68.2%などとなっている。



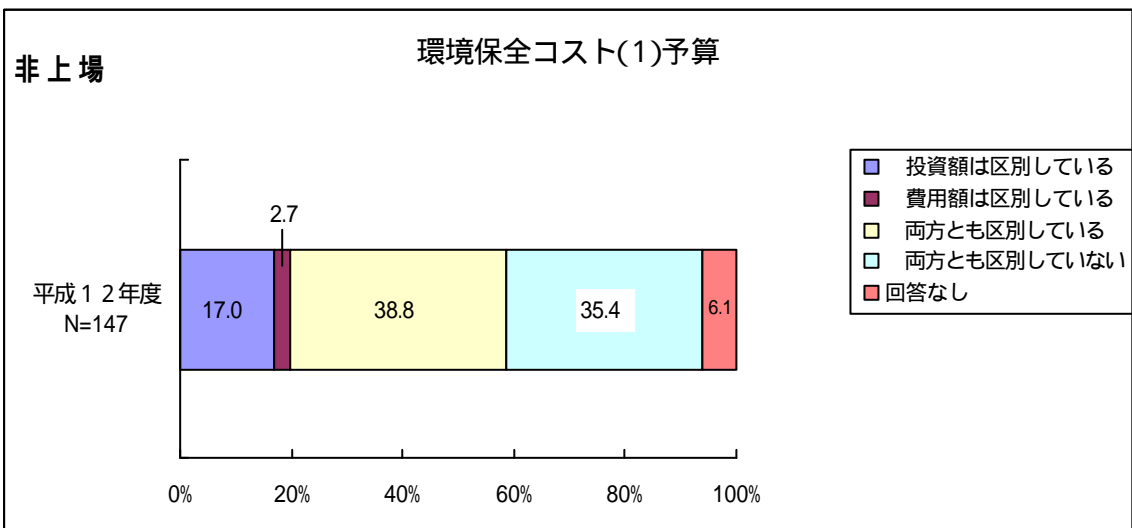
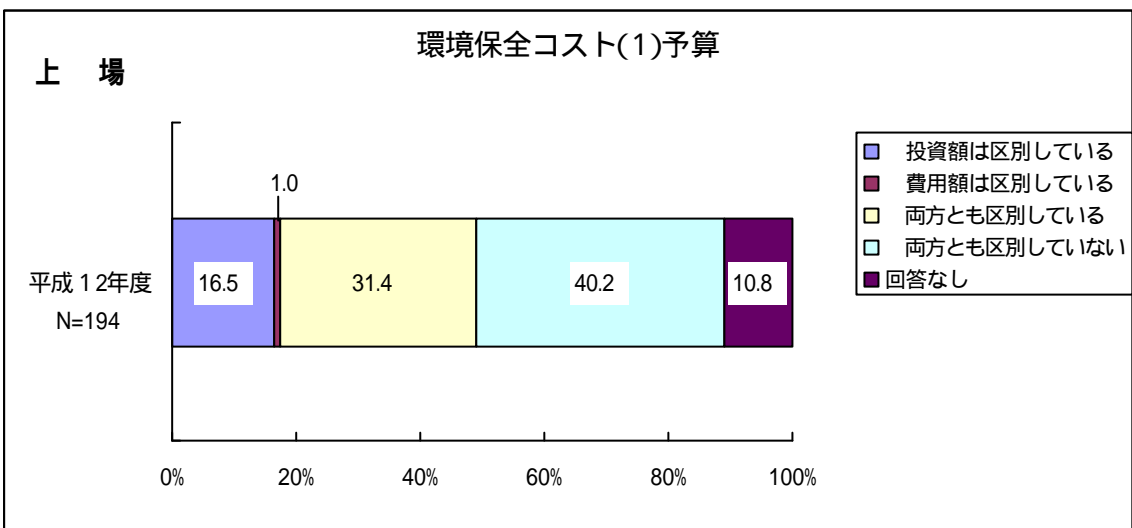
問11-4において に をした企業について、次の2つの質問に回答してもらった。

11-5. 貴社では、環境保全コストについて、他の投資額や費用額と区別して、予算や決算での集計をしていますか。

(1) 予算において

- 投資額は区別して集計している
- 費用額は区別して集計している
- 投資額、費用額とも区別して集計している
- いずれも区別して集計していない

「投資額、費用額とも区別して集計している」と回答した企業は、上場企業で31.4%、非上場企業で38.8%、「投資額は区別して集計している」は、上場企業で16.5%、非上場企業で17.0%、「費用額は区別して集計している」は、上場企業で1.0%、非上場企業で2.7%などとなっており、「いずれも区別して集計していない」は、上場企業で40.2%、非上場企業で35.4%となっている。



11-5. 貴社では、環境保全コストについて、他の投資額や費用額と区別して、予算や決算での集計をしていますか。

(2) 決算において

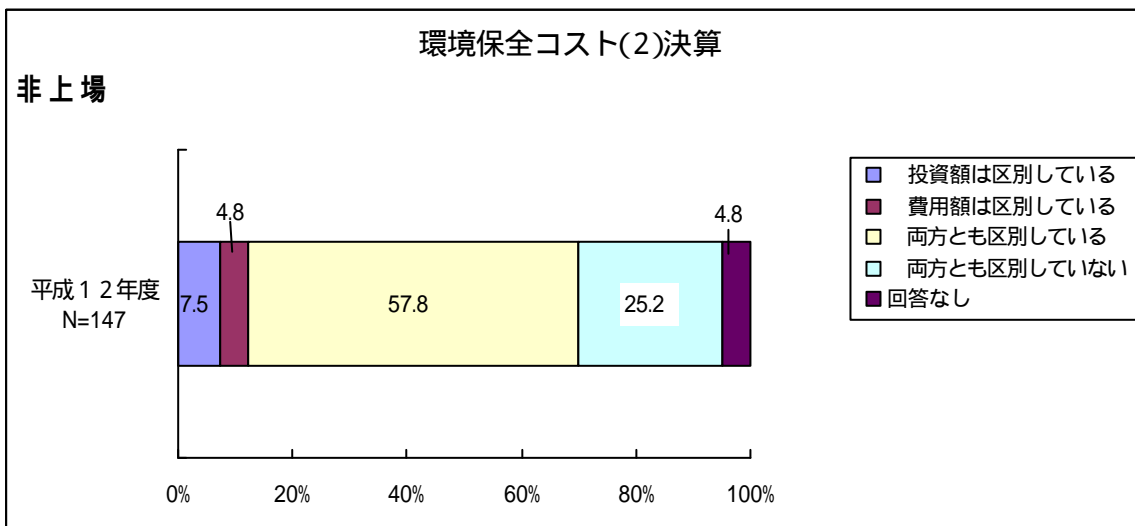
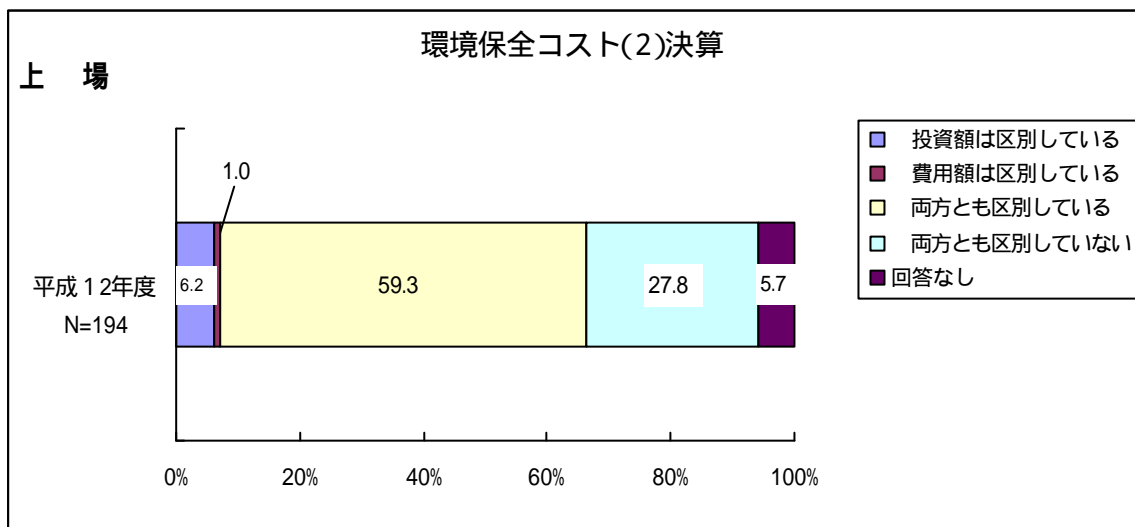
投資額は区別して集計している

費用額は区別して集計している

投資額、費用額とも区別して集計している

いずれも区別して集計していない

「投資額、費用額とも区別して集計している」と回答した企業は、上場企業で59.3%、非上場企業で57.8%、「投資額は区別して集計している」は、上場企業で6.2%、非上場企業で7.5%、「費用額は区別して集計している」は、上場企業で1.0%、非上場企業で4.8%などとなっており、「いずれも区別して集計していない」は、上場企業で27.8%、非上場企業で25.2%となっている。



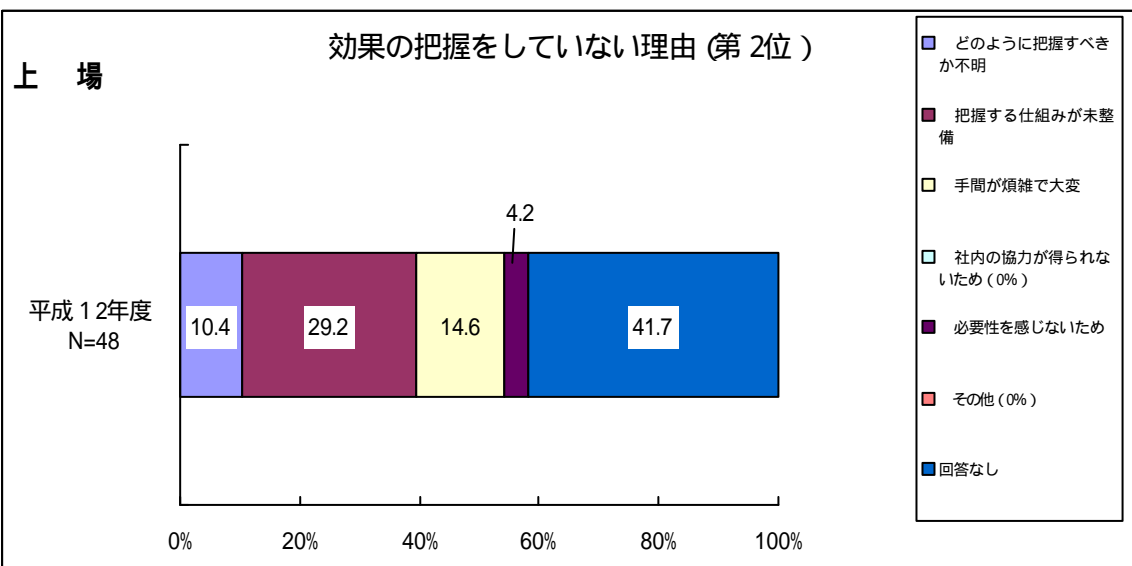
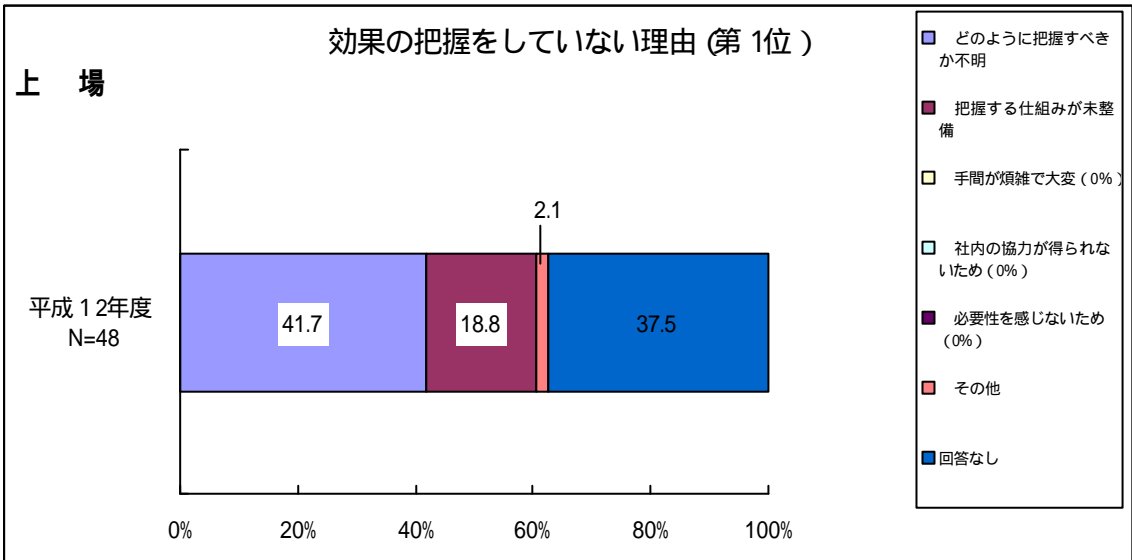
問11-4において または に をしなかった企業について、次の質問に回答してもらった。

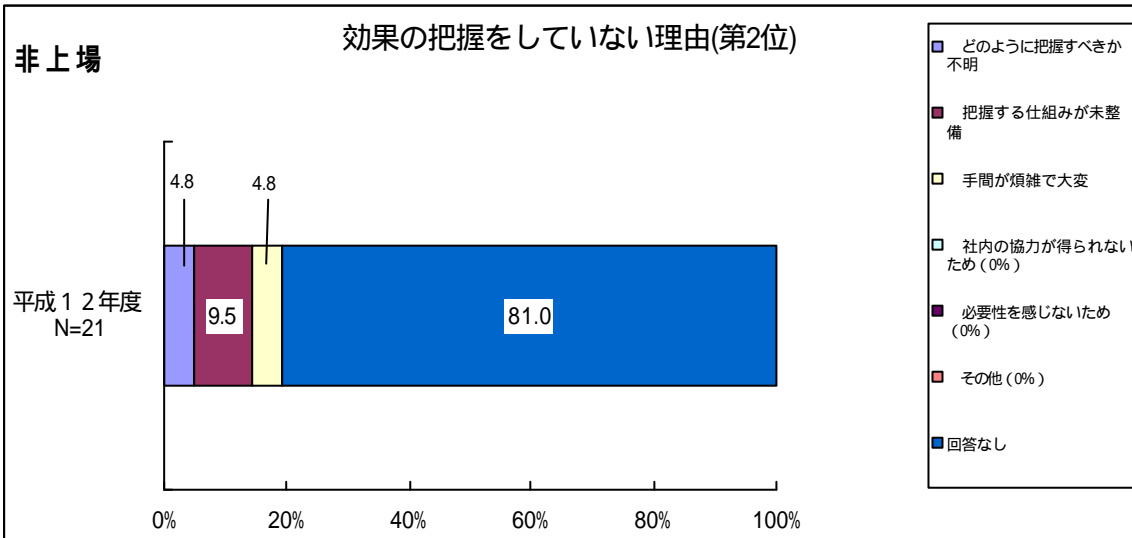
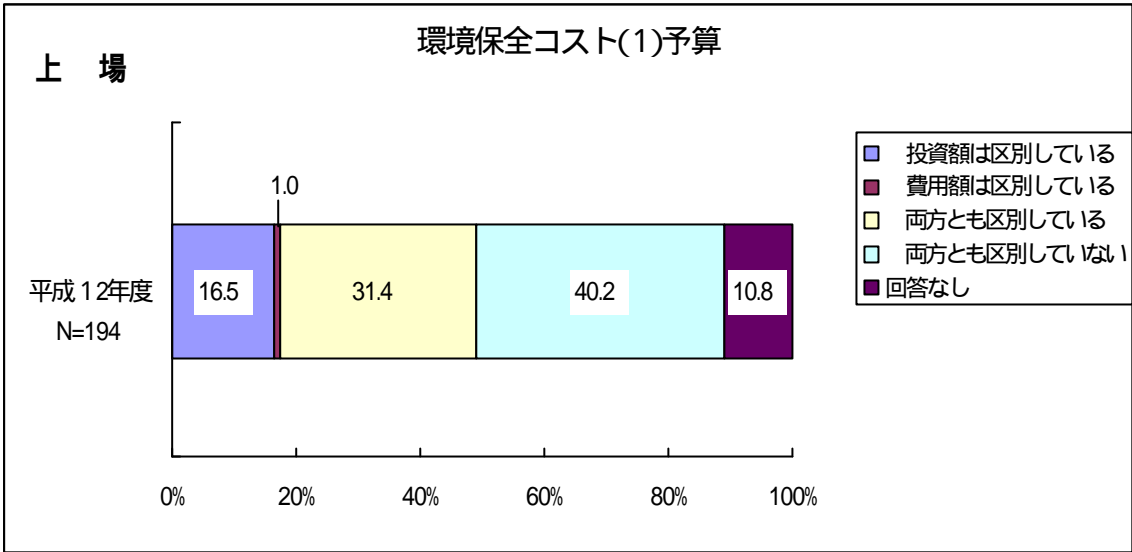
11-6. 貴社が環境保全対策に係る効果の把握を行っていないのは、どのような理由からですか。当てはまる番号を、優先順位順に2つお答え下さい。

環境保全対策に係る効果の定義や範囲がはっきりせず、どのように把握すべきかわからないため
 特別な環境保全対策に係る効果を把握する仕組みができ上がっていないため
 環境保全対策に係る効果の把握の手間が煩雑で大変であるため
 環境保全対策に係る効果の把握に当たり社内の協力が得られないため
 環境保全対策に係る効果を把握することの必要性を感じないため
 その他

環境保全対策に係る効果の把握を行っていない理由の第1位は、上場企業、非上場企業ともに、「環境保全対策に係る効果の定義や範囲がはっきりせず、どのように把握すべきかわからないため」と回答した企業が41.7%、14.3%と最も多く、次いで「特別な環境保全対策に係る効果を把握する仕組みができ上がっていないため」の18.3%、4.8%、などとなっている。なお、非上場企業では、「環境保全対策に係る効果を把握することの必要性を感じないため」も4.8%となっている。

理由の第2位は、上場企業、非上場企業ともに、「特別な環境保全対策に係る効果を把握する仕組みができ上がっていないため」と回答した企業が29.2%、9.5%と最も多く、次いで「環境保全対策に係る効果の把握の手間が煩雑で大変であるため」の14.6%、4.8%などとなっている。また、非上場企業では、「環境保全対策に係る効果の定義や範囲がはっきりせず、どのように把握すべきかわからないため」も4.8%となっている。



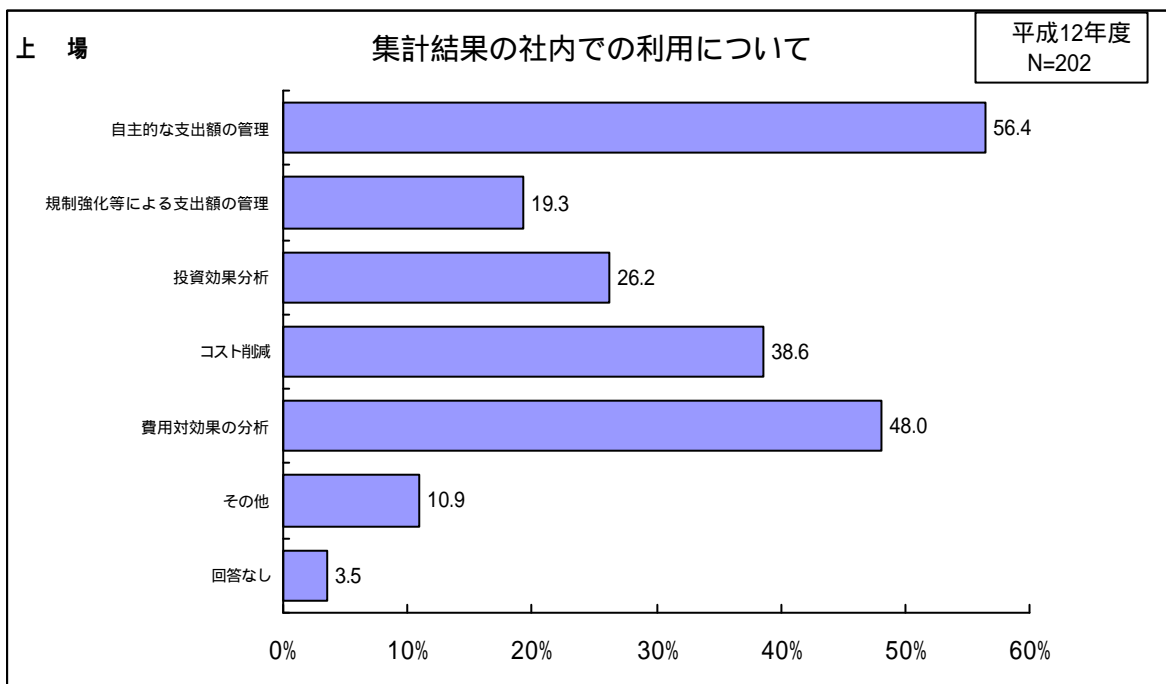


問11-2において に をした企業について、次の問11-7、問11-8、問11-9に回答してもらった。

11-7. 貴社では環境会計実施後の集計結果について、社内でのどのように利用されていますか。
 (複数回答可)

- 自主的な環境管理における目標実行に伴う支出額の管理に利用している
- 規制強化等によって必要となる環境保全対策の支出額の管理に利用している
- 環境保全投資の決定に際しての投資効果分析に利用している
- 環境に関するコスト削減に利用している
- 環境保全対策のコストとそれによる環境負荷低減効果との費用対効果の分析に利用している
- その他

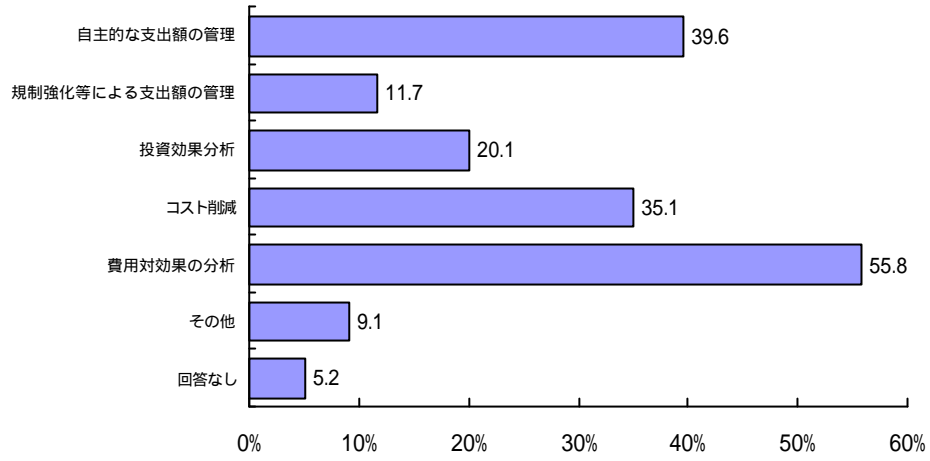
上場企業では「自主的な環境管理における目標実行に伴う支出額の管理に利用している」と回答した企業が56.4%と最も多く、次いで「環境保全対策のコストとそれによる環境負荷低減効果との費用対効果の分析に利用している」の48.0%、「環境に関するコスト削減に利用している」の38.6%などとなっており、非上場企業では「環境保全対策のコストとそれによる環境負荷低減効果との費用対効果の分析に利用している」と回答した企業が55.8%と最も多く、次いで「自主的な環境管理における目標実行に伴う支出額の管理に利用している」の39.6%、「環境に関するコスト削減に利用している」の35.1%などとなっている。



非上場

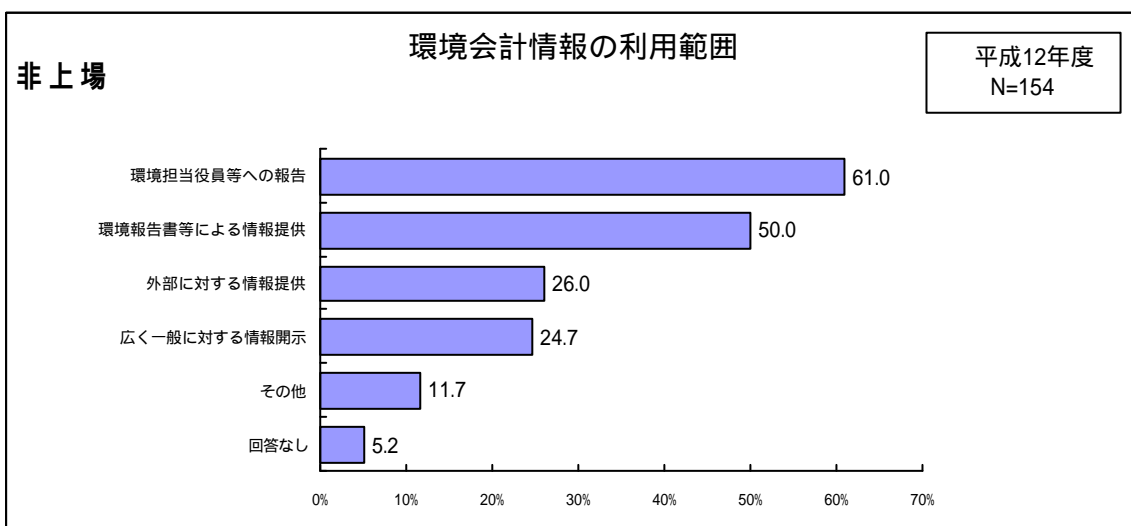
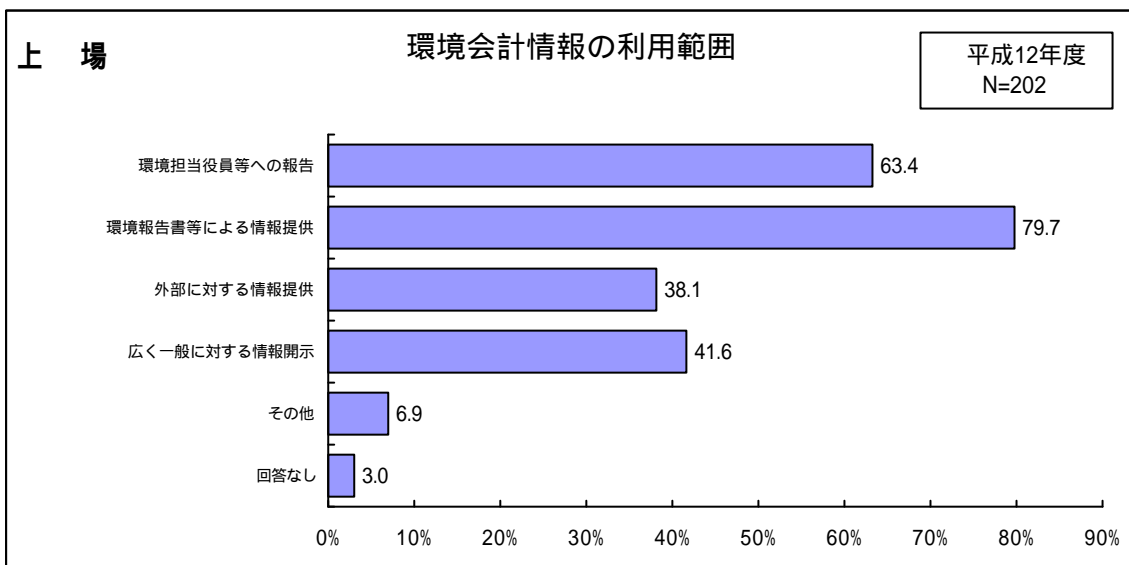
集計結果の社内での利用について

平成12年度
N=154



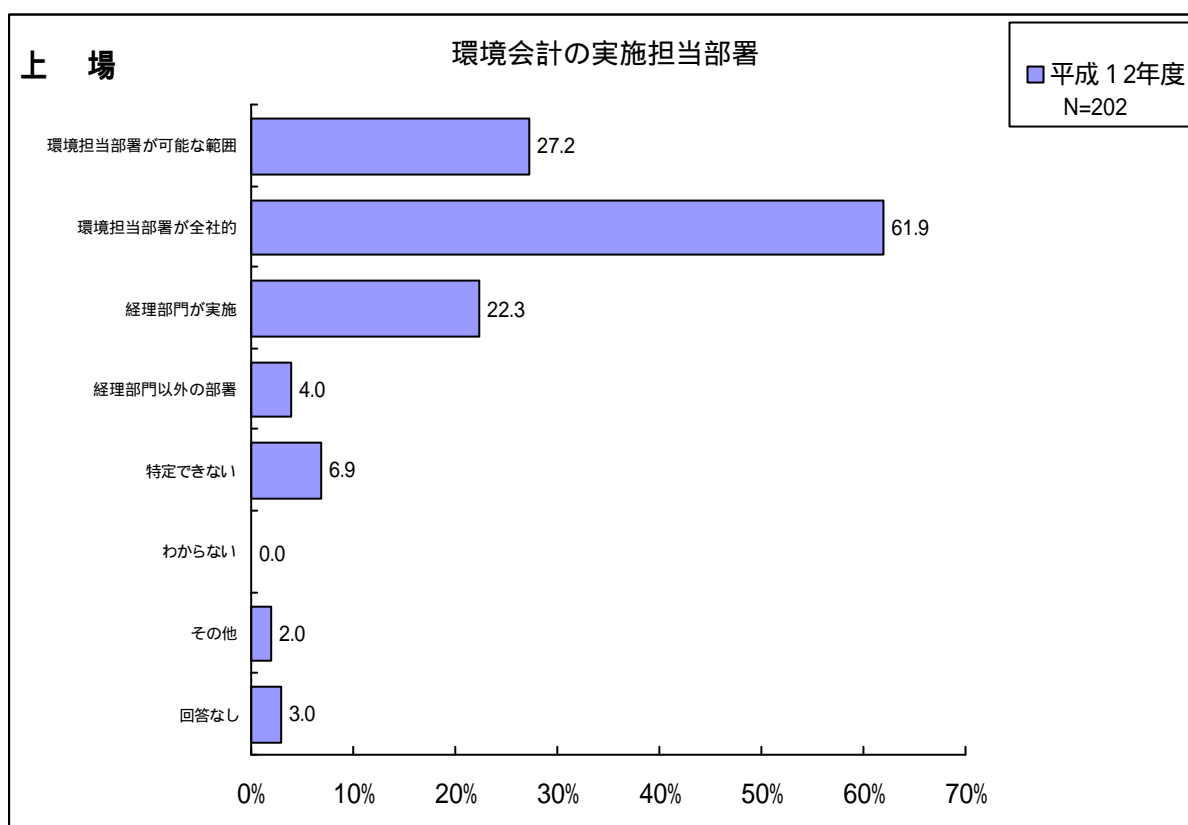
- 11-8. 貴社では環境会計情報をどのような範囲で利用されていますか。(複数回答可)
- 社内での環境担当役員等への報告のために利用している
 - 環境報告書等による環境情報の提供のために利用している
 - 外部からの問い合わせに対する情報提供のために利用している
 - 広く一般に対する企業の情報開示の一部に利用している
 - その他

上場企業では「環境報告書等による環境情報の提供のために利用している」と回答した企業が79.7%と最も多く、次いで「社内での環境担当役員等への報告のために利用している」の63.4%、「広く一般に対する企業の情報開示の一部に利用している」の41.6%などとなっており、非上場企業では「社内での環境担当役員等への報告のために利用している」と回答した企業が61.0%と最も多く、次いで「環境報告書等による環境情報の提供のために利用している」の50.0%、「外部からの問い合わせに対する情報提供のために利用している」の26.0%などとなっている。



- 11 - 9 . 貴社の環境会計の実施担当部署はどこですか。(複数回答可)
- 環境担当部署が可能な範囲で実施している
 - 環境担当部署が全社的に実施している
 - 経理部門が実施している
 - 企画、生産等の経理部門以外の部署が実施している
 - 社内の複数の部署にまたがるため特定できない
 - わからない
 - その他

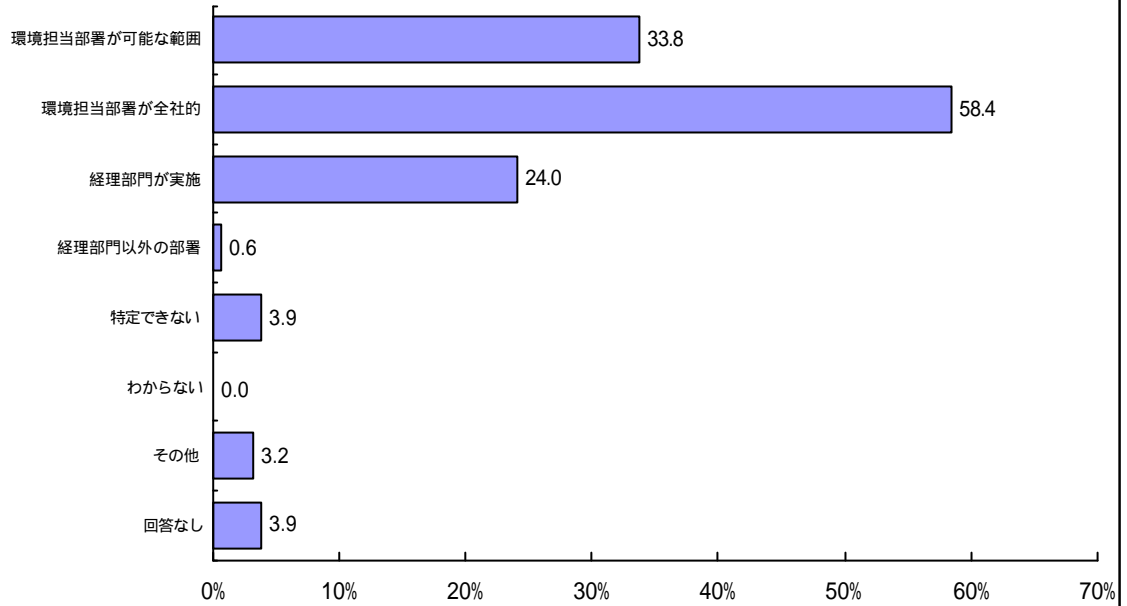
上場企業、非上場企業ともに、「環境担当部署が全社的に実施している」と回答した企業が61.9%、58.4%と最も多く、次いで「環境担当部署が可能な範囲で実施している」の27.2%、33.8%「経理部門が実施している」の22.3%、24.0%などとなっている。



非上場

環境会計の実施担当部署

■平成12年度
N=154

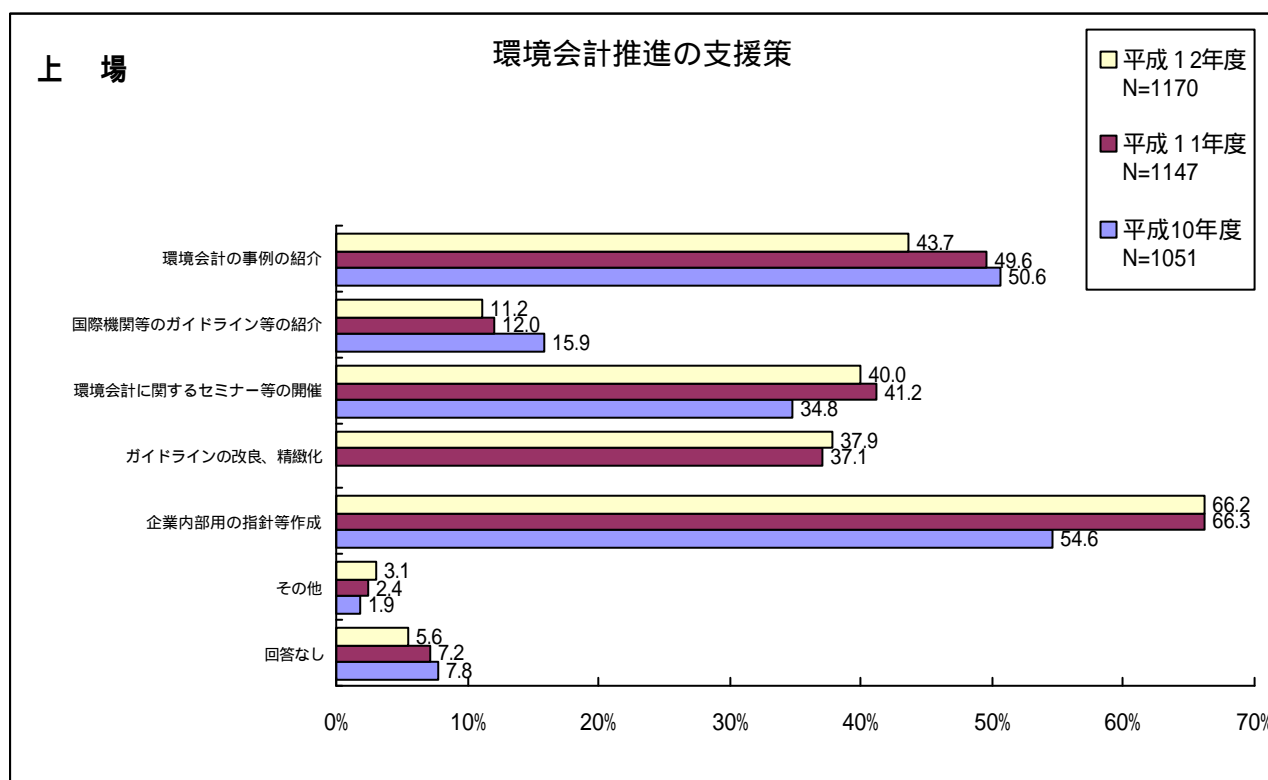


11 - 10 . 企業における環境会計の導入や情報提供を推進するためにはどのような支援策が必要と考えますか。
 (複数回答可)

- 実際に環境会計を行っている企業の事例の紹介
- 国際機関や諸外国のガイドライン等の紹介
- 環境会計に関するセミナーやシンポジウムの開催
- 環境保全効果面も含めたガイドラインの改良、精緻化
- 企業内部における環境保全コストの把握、集計等に関する指針、ガイドラインの作成
- その他

上場企業、非上場企業ともに、「企業内部における環境保全コストの把握、集計等に関する指針、ガイドラインの作成」と回答した企業が66.2%、57.2%と最も多く、次いで「実際に環境会計を行っている企業の事例の紹介」の43.7%、49.2%「環境会計に関するセミナーやシンポジウムの開催」の40.0%、41.9%などとなっている。

昨年度と比べると、「環境会計システムの導入のためのガイドライン(2000年版)」は中間取りまとめの段階であったが、参考に昨年の数字を掲載すると、上場企業、非上場企業ともほとんどの項目で割合が減少している。その中で、上場企業、非上場企業ともに、「環境保全効果面も含めたガイドラインの改良、精緻化」と回答した企業が0.8ポイント、4.8ポイントと増加している。



非上場

環境会計推進の支援策

